

バルバドスの挑戦 —観光産業の未来



三浦 慕（在バルバドス大使館 一等書記官）

バルバドスの観光産業

2022年に30議席を獲得して再選されたミア・モトリー首相は、再選後も一貫してバルバドス経済再建を主眼とした政策を展開しており、2018年の選挙勝利以来の継続する経済再建重視の姿勢は、債務率の改善からも見て取れる（図1）。しかし、順調だと思われた経済回復は、2020年の新型コロナウイルスの影響により、GDP前年比マイナス13.73%まで悪化した。その後、2021年から再び回復の兆しを見せ、2023年末にはほぼ2019年の水準まで回復を達成している。

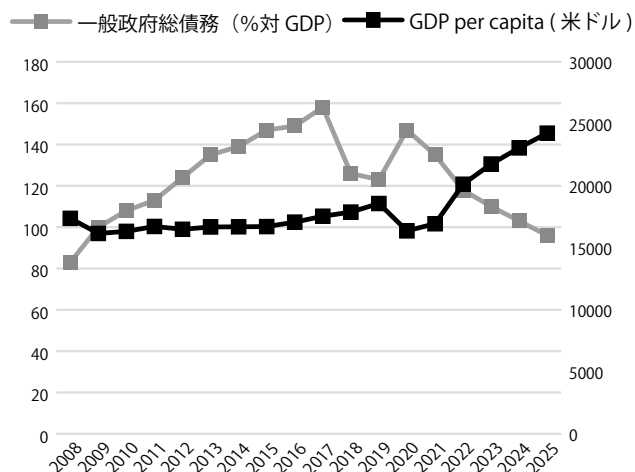
2020年以降の経済回復は、バルバドスの主要産業である観光産業の回復と軌を一にしており、経済における観光産業の寄与率（図2）からも、観光が経済回復に与える影響が大きいことは容易に理解できる。モトリー首相は、国の経済回復を促進するため、積極的に外部からの資金調達を進めているが、観光産業は、これからのバルバドス経済発展の鍵を握る分野と言えよう。

With-Post コロナ時代のバルバドス

バルバドスの観光産業は、感染防止対策が功を奏し

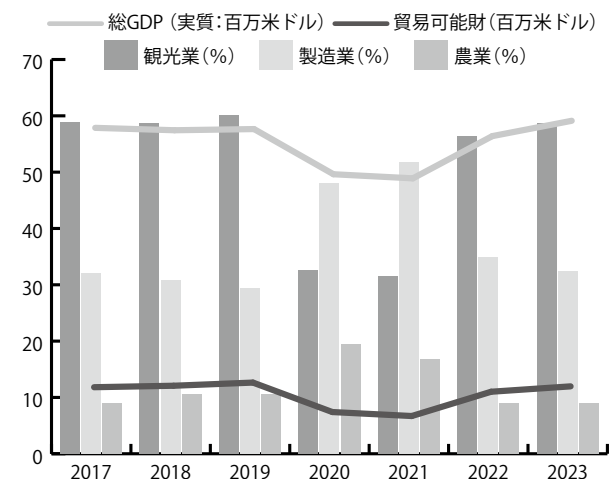
たことにより、国内での安全が確保された後、2020年7月に外国人観光客の入国が再開された。しかし、この再開にも関わらず、同年8月の到着数は前年比で90%も減少している。コロナ禍による観光客数の激減は、世界中の観光産業依存国で経験され、それらの国々は、他の国よりも負の影響からの脱却に長期間を要する可能性が高いことが国際通貨基金（IMF）により指摘されている。この観光客数の大幅減少への対応策はあらゆる国々で模索されたが、財政余地が少ないために可能な対応策は限られた。バルバドスが見つけた解決策は、カリブ海の景色を満喫しながら最長1年間のリモート勤務を可能とする制度「Welcome Stampプログラム」の導入である。このプログラムは、年収5万米ドル以上の応募者を対象とした長期ビザを提供し、外国人に対して最長12か月にわたりバルバドスでのリモートワークの機会を提供している。プログラム開始から2023年12月現在まで、8359件のWelcome Stampへの申請があり、うち35%は家族単位での申請で、主な申請者国籍の上位が、米国（1245件）、英国（1131件）、カナダであるのはこれまでの観光客の送り出し国として当然だと思われるが、その次にナイジェ

図1 バルバドス政府債務の推移（対GDP）



出所：IMF, World Economic Outlook Database, October 2022 より
執筆作成。

図2 部門別総GDP

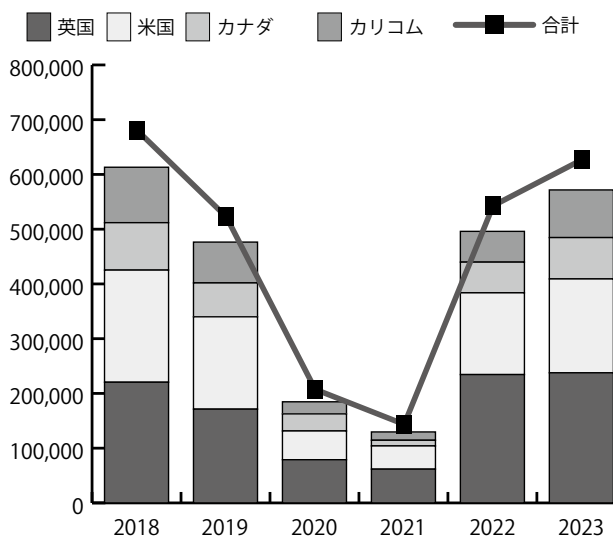


出所：Barbados Central Bank Review of Barbados' Economic Performance: January to December 2023 より執筆作成。

リアとインドが順位を占めるのが興味を惹く。

バルバドスは従来、欧米の伝統的な高級観光地として知られてきたが、Barbados Tourism Marketing Inc. 社の統計によれば、2018 年観光客数のうち、英国からの観光客が 32%、米国が 30%、カナダが 13% を占めており、この上位 3 か国が主要な外国客送り出し国であることから、バルバドスが欧米の伝統的観光地であることが裏付けられる。これまでバルバドスは、これらの国々へのマーケティングアプローチを主要な戦略としており、現在もその主要戦略に大きな変更はない（図 3）。しかしながら、近年ではこの戦略に対する見方に変化が生じてきている。これまでカリブ域内の個別の国毎に考えられてきた観光客数をカリブ共同体（カリコム）諸国として統一すると、第 3 位のカナダに迫る訪問数が見て取れよう。この傾向に対応するため、バルバドス政府はカリコム域内を一つの市場と考え、観光のプロモーション対象としてとらえる動きが出てきている。

図 3 訪バルバドス国別外客割合



出所：Barbados Tourism Marketing Inc. データより執筆筆者作成。

新型コロナ禍において、観光客数の急激な減少が経済に与える大きな影響を経験したバルバドス政府は、将来のリスクヘッジ策を模索している。前述の Welcome Stamp プログラムで、最も多くの利用者が米国籍であったことから、改めて米国市場を見直す動きもある。同プログラムについては、その人気の高さから 2024 年 2 月に、実施期間が 1 年間延長されることが決定された。市場の分散策としてカリコム諸国を対象と考えることは既に述べたとおりである。加えて、

政府はツーリズム・マスタープランの中で日本市場を開拓市場の第一ターゲットに位置付けていることは特記に値しよう。

気候変動分野でのバルバドス政府の最近の動きも観光分野に強い関連を持つ。気候変動対策と観光産業振興の相性が良いことは、国連世界観光機関（UNWTO）も指摘しているが、モトリー首相が主導するブリッジタウン・イニシアティブ（BI）は、自国の温室効果ガス排出量が全体の 1% 未満に過ぎないにもかかわらず、温暖化によって高潮、海面上昇、海岸浸食、サンゴ礁白化など気候変動による影響に直面する小島嶼国等へ向けた新たな国際金融メカニズムを提案している。この提案には国内だけでなく、カリコム諸国やアフリカ諸国からも支持が寄せられ、国際的な注目を浴びている。加えて、バルバドスは Nationally Determined Contributions（NDC）を 2021 年に更新した。このようなバルバドスの動きによる気候変動緩和・適応策への資金動員により、バルバドスの持続可能な観光を促進し、環境への配慮を強調する道筋が整いつつあると言えよう。

UNWTO は観光振興における、いくつかのボトルネックを指摘しているが、国際市場との接続性（Connectivity）はバルバドスのような小島嶼国には特に重要な課題となる。この課題に対処すべく、バルバドス政府は航空便の増便に向け、各航空会社と協議を重ねており、すでにアメリカン航空、デルタ航空から増便確約を引き出し、ヴァージン・アトランティック航空からも前向きな回答を得ている。

UNWTO は観光振興のもう一つの課題として、観光産業に依存する比較的小きな経済圏を持つ国が直面する外貨流出の問題（Leakages）を指摘している。この点、バルバドスは他国に比べていくらか有利と言えよう。長らく続くオフショア金融センターとしての地位を生きかし、金融セクターによる外貨収入が期待できる。これにより、観光産業だけでなく金融セクターも含めた多様な収入源が確保されることで、他の観光立国に比べて優位に立つことが期待できる。バルバドスは観光産業に必要な資機材の購入での外貨流出を抑制できるポテンシャルがある。

新たな試みと課題への取り組み

2020 年のコロナ禍における観光訪問数の急激な低下は、外的な環境変化に敏感な観光産業の強靱化に取

り組む必要性を政府に痛感させた。その着眼点の一つとして、観光スタイルの多様化を上げることができよう。すでに政府が注力を始めているスポーツ・ツーリズムに加え、世界的なトレンドを形成しつつあるユニバーサル・ツーリズムやスリープ・ツーリズムなどの新しい分野を積極的に検討し、バルバドスの環境に馴染むスタイルを取り込んでいく試みが必要となろう。政府は定期的な大型イベントの誘致戦略を進めているが持続的な観光開発に必要な地元コミュニティの巻き込みには、断続的なイベントで提供されるビジネス・チャンスに加え、コミュニティによる観光産業への継続的な参加機会の創出が課題となる。

バルバドスの観光産業振興を考える上で、検討課題は多岐にわたるが、多くの金融機関が、観光産業への過度の依存を改め、産業多角化へと方針転換することをバルバドスへ推奨している。しかし、観光以外の部門への投資は息の長い目標であり、むしろ観光と地元産農産物や製造業、娯楽産業の結びつきを強化することが国内経済の助けとなるのではと考える。観光立国として各種政策立案、施行することで観光周辺産業への裨益と、国内産業の裾野の拡大を期待することができよう。各分野への投資が観光産業振興に結びつくような施策を工夫し、観光産業を主軸に据えた観光立国を目指す総合的な政策が求められている。

そのために必要となるのは、正確なデータであり、観光以外の産業部門や地元産業との連携を進めるためにも正確なデータ収集と分析が不可欠である。

また国内産業を支える人材育成も政府の取り組みが求められる。現在、4人に1人が60歳以上となり高齢化が進むバルバドスの今国会では、高齢者対策を含む福利厚生に対する政策が審議されているが、2023年に訪日したハンフリー国民強化・高齢者問題省大臣が日本の知見を活用しつつ、バルバドスの福利厚生問題に取り組んでいる。高齢者に優しい社会はユニバーサル・ツーリズムの土台となる。不足する人材については、カリブ域内及びバルバドスの教育水準の低下が深刻な問題となっている。この人材育成分野に対して、日本政府はJETプログラム、MEXTプログラム、JICA課題別研修の機会を提供し、バルバドスに対する人材育成協力を継続してきた。また観光産業分野に対する日本の技術協力として、カリブにおけるサルガッサ管理能力強化計画による海岸美化があげられよう。日本政府の人材育成プログラムや技術協力が、バルバドス

の問題解決への支援となることが期待されている。

理想的な施策を実現するためには、政府の計画実施能力の向上が不可欠である。カリコム開発銀行はカリコム諸国政府の実施能力の弱さを長年指摘してきているが、この点、バルバドスも例に漏れないとの指摘もあり、2024年はこういった懸念に対する政府の対応も注視されている。

カリスマ的なモトリー首相のもとで、バルバドスの観光産業は今、変化に直面している。今年6月にはICC (International Cricket Council: 国際クリケット評議会) T20 ワールドカップ・ファイナル会場となるイベントが控えており、政府は訪問者数2万5000名の見込みを発表した。このような前向きな兆しをとらえて、再び活気づいているバルバドスの観光業の更なる発展が待ち望まれる。

参考文献

- Barbados (2021) Update of the First Nationally Determined Contribution.
- CDB (2017) IMPLEMENTATION: DELIVERING RESULTS TO TRANSFORM CARIBBEAN SOCIETY.
- Ministry of Tourism and International Transport (2014) BARBADOS TOURISM MASTER PLAN 2014-2023 REPORT I: THE MASTER PLAN.
- UNWTO (2018) Tourism and the Sustainable Development Goals – Journey to 2030.
- UNWTO (2019) Tourism in Small Island Developing States (SIDS).
- WB/IDB (2022) Learning Can't Wait Lessons for Latin America and the Caribbean.
- WTTC (2023) The Social Impact of Global Tourism.
- WTTC (2023) Travel & Tourism: Economic Impact 2023.
- WTTC (2023) Barbados 2023 Annual Research: Key Highlights.

(みうら したう 在バルバドス日本国大使館 一等書記官)